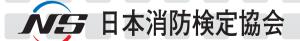
検定協会だより

令和4年7月 第499号



目次

巻頭のことば

1 「安心安全で「上質な生活都市」を目指して」 ~消防業務の DX 化推進へ~

熊本市消防局長 福田 和幸

協会情報

4 令和3年度の受託評価業務を振り返って

警報設備部 消火・消防設備部 虎ノ門事務所

21 令和3年度設置後10年を経過した住宅用防災警報器に係る 調査報告(概要)について

企画研究部 企画研究課

30 ベトナム社会主義共和国からの視察訪問について

企画研究部 企画研究課

32 「レスキューロボットコンテスト 2022」への展示ブースの出展について

企画研究部 情報管理課

33 「IFCAA2022 YOKOHAMA 横浜国際消防防災展」への 展示ブース出展について

企画研究部 情報管理課

おしらせ

35 有効期限を経過した受託評価品目

37 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

44 検定・性能評価・受託評価数量 (令和4年6月)

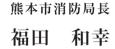
42 新たに取得された型式一覧

和4年7月号

ntp://www.ifeit.or.if

「安心安全で「上質な生活都市」 を目指して」

~消防業務のDX化推進へ~





●はじめに

指しています。

熊本市は、九州のほぼ中央に位置し、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、日本三名城の一つに数えられる熊本城をはじめ、市内各所に剣豪 宮本武蔵や文豪 夏目漱石などの史跡・旧跡が残るなど、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した都市です。本市では、目指すまちの姿を「誰もが憧れる上質な生活都市」として掲げ、『安心して暮らせるまちづくり』『ずっと住みたいまちづくり』『訪れてみたいまちづくり』を目

消防局は、平成26年4月から上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の消防事務を受託し、熊本市と合わせた人口約77万人を管轄しています。1局・6署・15出張所・2庁舎、職員定数810人の消防体制で管内住民の安心安全のため「火災予防対策の推進」「消防体制の充実強化」「地域の災害対応力の強化」を主要事業として掲げ、様々な施策を展開しています。

●熊本地震から6年 風化させない取組

平成28年4月に最大震度7を2度にわたって観測した「熊本地震」から6年が経過し、 今では着実に復旧復興の歩みを進め、熊本市のシンボルである熊本城においても天守閣 部分の改修が完了しており、一般公開されるまでに至っております。

その一方で、熊本地震時の対応を経験していない職員の割合が増加していることから、 市職員全体として地震の経験をどのように伝承していくかが課題となっています。消防 局としましても、その対策が必要であり、新規採用職員への伝達研修の実施や、地震後 に設置した「都市型捜索救助訓練施設」を活用した訓練を定期的に実施することで救助

技術の伝承や向上を図るなど、決して震災の記憶が風化することのないよう、次世代への継承に努めています。

また、令和2年4月から運用を開始した「消防指令管制システム」は、大規模災害時にも業務継続を可能とすることを最重要視しており、万が一消防局庁舎が被災し指令管制室として機能しなくなった場合には、システムの一部を別の庁舎に持ち出し指令業務を継続することができる「可搬型指令システム」を導入しています。

地震に限らず、近年は災害の大規模化・多様化により消防庁舎や消防車両に被害が生じることもあり、災害活動のみならず消防体制の維持を念頭においた対応策を講じる必要があると考えています。

●新型コロナウイルス感染症対策

一昨年から続く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活様式が一変し、消防行政におきましても、目に見えないウイルスに備えた感染防止対策が継続して求められています。

感染防止のために着用する感染防護衣が全国的な需要増で生産が追い付かず、在庫の確保など課題もありますが、市民の命と健康を守る側として、執務室や仮眠・食事などのあらゆる場面において、職員一人ひとりが徹底した感染防止対策を講じています。

●消防業務のDX化を推進

コロナ禍では消防業務への影響も大きく、これまで小学校などに出向いて対面で行っていた「防火講話」や「避難訓練」も実施困難な状況が続いています。また、応急手当を学ぶ「救急講習」においても感染拡大で中止が相次ぎ、受講者数が激減しました。

そこで、昨年からICT(情報通信技術)を活用した小学生向けの「防火防災学習」を開始し、画面越しではありますが「防火講話」や「消防署見学」などを実施しています。また、今年度からは「リモート救急講習」を試行運用しており、市民の救護力の向上を図っているところです。

このほかにも、救急講習やAEDの使用方法、心肺蘇生の手順などの動画を市民向けにわかりやすく作成し、熊本市公式YouTubeに掲載しています。そして、動画へアクセスできる二次元バーコードをあらゆる場面で配布し、市民への啓発を行っています。さらに、消防局公式のFacebookやInstagramなどのSNSで積極的な情報発信を行うことで、コロナ禍においても防火防災の啓発や救急講習の普及などに努めています。

また、消防に関する手続きの電子申請や手数料のキャッシュレス化の導入に向けても

整備を進めていく必要があると考えています。

●おわりに

これからもあらゆる災害や社会情勢の変化に対応するため、消防車両、資器材の整備、消防体制の強化、そして人材育成の更なる充実を図り、安心安全で「上質な生活都市くまもと」を目指してまいります。

結びに、日本消防検定協会並びに消防防災関連分野においてご尽力いただいております皆様の益々のご発展を祈念いたしまして、巻頭のことばとさせていただきます。



令和3年度の受託評価業務を振り返って

警報設備部 消火・消防設備部 虎ノ門事務所

はじめに

令和3年度における受託評価業務の依頼状況は以下のとおりです。

1. 依頼状況の概要

区 分	依頼件数 又は個数	
品質評価における型式評価・型式変更評価の依頼状況(自主表示対象機械 器具を含む)	83	
認定評価における型式評価・型式変更評価の依頼状況	56	
特定機器評価における型式評価・型式変更評価の依頼状況		
品質評価における型式適合評価等の依頼状況(自主表示対象機械器具を含む)	9,824,471	
認定評価における型式適合評価の依頼状況		
特定機器評価における型式適合評価の依頼状況	207,511	
品質評価における更新等の依頼状況	138	
認定評価における更新等の依頼状況	208	
特定機器評価における更新等の依頼状況	14	
自主表示対象機械器具の型式評価・型式変更評価の依頼状況	46	
自主表示対象機械器具の型式適合評価の依頼状況	2,355,351	
特殊消防用設備等の性能に関する評価の依頼状況	0	
特定機器評価における総合評価の依頼状況	4	

2. 品質評価業務関係

2-1. 型式評価・型式変更評価

(1) 補助警報装置及び中継装置

・依頼件数は前年度と同様()件でした。

(2) 音響装置

・依頼件数は0件で、前年度は1件でした。

(3) 予備電源

- ・依頼件数は1件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は0件でした。

(4) 外部試験器

・依頼件数は0件で、前年度は2件でした。

(5) 放火監視機器

・依頼件数は前年度と同様 () 件でした。

(6) 光警報装置及び光警報制御装置

・依頼件数は前年度と同様 () 件でした。

(7) 屋外警報装置及び屋外警報装置に接続する中継装置

・依頼件数は前年度と同様 () 件でした。

(8) 消火器加圧用ガス容器

・依頼件数は前年度と同様()件でした。

(9) 蓄圧式消火器用指示圧力計

- ・依頼件数は2件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は0件でした。

(10) 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(11) 消火設備用消火薬剤

- ・依頼件数は1件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は0件でした。

(12) 住宅用スプリンクラー設備及び同構成部品

・依頼件数は前年度と同様 () 件でした。

(13) 特殊消防ポンプ自動車等に係る特殊消火装置

- ・依頼件数は29件で、前年度は21件でした。
- ・不合格は3件でした。

不良内容

仕様の混合比にならないもの (3件)

(14) 可搬消防ポンプ積載車

・依頼件数は0件で、前年度は1件でした。

(15) ホースレイヤー

・依頼件数は前年度と同様 () 件でした。

(16) 消防用積載はしご

・依頼件数は前年度と同様 0 件でした。

(17) 消防用接続器具

- ・依頼件数は4件で、前年度は4件でした。
- ・不合格 0 件でした。

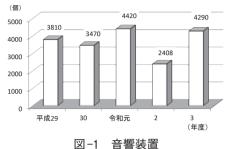
2-2. 型式適合評価・確認評価

(1) 補助警報装置及び中継装置

・依頼個数は前年度と同様()個でした。

(2) 音響装置

- ・依頼個数は4.290個で、前年度の2.408個に対し 78.2%増加した。
- ・不合格はなかった。



(3) 予備電源

- ・依頼個数は253.636個で、前年度の220.981個に 対し14.8%増加した。
- ・不合格はなかった。

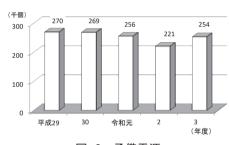


図-2 予備電源

(4) 外部試験器

- ・依頼個数は1.443個で、前年度の1.625個に対し 11.2%減少した。
- ・不合格はなかった。

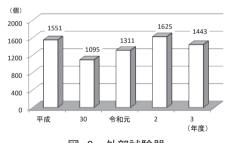


図-3 外部試験器

(5) 放火監視機器

- ・放火監視センサーの依頼個数は4,583個で、前 年度の6.331個に対し27.6%減少した。
- ・受信装置等の依頼個数は20個で、前年度の20個 に対し100%でした。
- ・不合格はなかった。

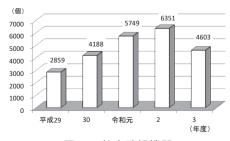


図-4 放火監視機器

(6) 光警報装置及び光警報制御装置

- ・光警報装置の依頼個数は0個で、前年度は1500 個でした。
- ・光警報制御装置の依頼個数は130個で、前年度 の190個に対し31.6%減少した。
- ・不合格はなかった。

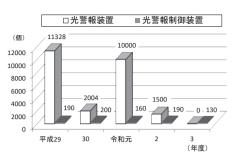


図-5 光警報装置及び光警報制御装置

(7) 屋外警報装置及び屋外警報装置に接続する中 継装置

・依頼個数は前年度と同様0個でした。

(8) 消火器加圧用ガス容器

- ・依頼個数は436,200個で、前年度の346,815個に 対し25.8%増加した。
- ・不合格はなかった。

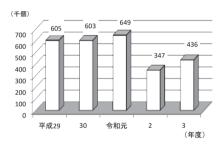


図-6 消火器加圧用ガス容器

(9) 蓄圧式消火器用指示圧力計

- ・依頼個数は5,716,532個で、前年度の4,665,053個 に対し22.5%増加した。
- ・不合格はなかった。

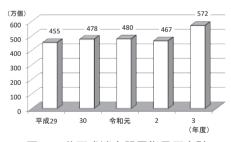


図-7 蓄圧式消火器用指示圧力計

(10) 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁

- ・依頼個数は68,065個で、前年度の42,600個に対 し59.8%増加した。
- ・不合格は1件899個でした。

不良内容

安全弁の作動で封板の作動圧力値が取り付ける容器の破壊圧力値の75%以上のもの(1件)

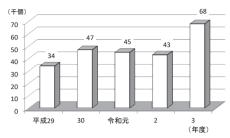


図-8 消火器及び消火器用加圧ガス容 器の容器弁

(11) 消火設備用消火薬剤

- ・依頼個数は939,223個で、前年度の862,818個に 対し8.9%増加した。
- ・不合格はなかった。

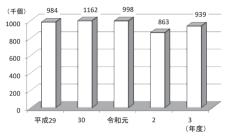


図-9 消火設備用消火薬剤

(12) 住宅用スプリンクラー設備及び同構成部品

・依頼個数は前年度と同様0個でした。

(13) 特殊消防ポンプ自動車等に係る特殊消火装置

- ・依頼台数は319台で、前年度の383台に対し 16.7%減少した。
- ・不合格は1件1台でした。

不良内容

はしごの起伏・伸縮の所要作動時間が規定 外のもの(1件)

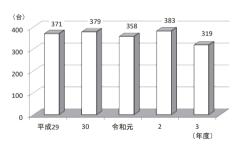


図-10 特殊消防ポンプ自動車等に係る 特殊消火装置

(14) 可搬消防ポンプ積載車

- ・依頼台数は7台で、前年度の29台に対し75.9% 減少した。
- ・不合格はなかった。

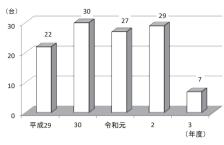


図-11 可搬消防ポンプ積載車

(15) ホースレイヤー

- ・依頼台数は43台で、前年度の39台に対し10.3% 増加した。
- ・不合格はなかった。

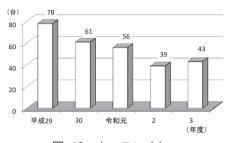


図-12 ホースレイヤー

(16) 消防用積載はしご

- ・依頼個数は1,985個で、前年度の2,670個に対し 25.7%減少した。
- ・不合格はなかった。

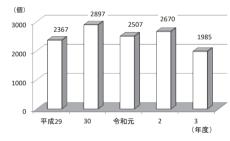


図-13 消防用積載はしご

(17) 消防用接続器具

- ・依頼個数は42,167個で、前年度の40,035個に対 し5.3%増加した。
- ・不合格はなかった。

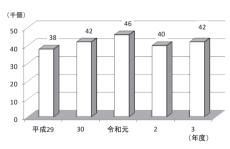


図-14 消防用接続器具

(18) 外部試験器の校正

- ・依頼個数は421個で、前年度の382個に対し 10.2%増加した。
- ・不合格はなかった。

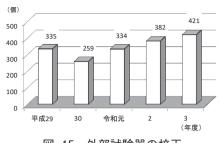


図-15 外部試験器の校正

(19) オーバホール等整備を行った特殊消防自動車 に係る特殊消火装置

- ・依頼台数は56台で、前年度の60台に対し6.7% 減少した。
- ・不合格はなかった。

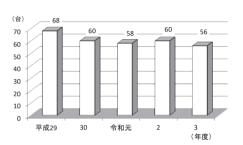


図-16 オーバーホール等整備を行った特 殊消防自動車に係る特殊消火装置

3. 自主表示対象機械器具の品質評価業務関係

3-1. 型式評価・型式変更評価

(1) 動力消防ポンプ

(1-1) 消防ポンプ自動車

- ・依頼件数は9件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は0件でした。

(1-2) 可搬消防ポンプ

- ・依頼件数は0件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は0件でした。

(2) 消防用吸管

- ・依頼件数は0件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は0件でした。

(3) 消防用ホース

- ・依頼件数は24件で、前年度は35件でした。
- ・不合格は3件でした。

不良内容

- ア 呼称に応じた内径を有さないもの(1件)
- イ 内張の厚さが規格値をはずれるもの(1件)
- ウ 密着強さが規格値をはずれるもの(1件)

(4) 消防用結合金具

- ・依頼件数は12件で、前年度は16件でした。
- ・不合格は0件でした。

(5) 漏電火災警報器

- ・依頼件数は1件で、前年度は2件でした。
- ・不合格は0件でした。

(6) エアゾール式簡易消火具

・依頼件数は前年度と同様()件でした。

3-2. 型式適合評価

(1) 動力消防ポンプ

(1-1) 消防ポンプ自動車

- ・依頼台数は896台で、前年度の1,069台に対し 16.2%減少した。
- ・不合格は2件2台でした。

不良内容

ア 連続放水試験において、ポンプの放水性能 が規格外のもの(1件)

イ スロットルが作動しないもの(1件)

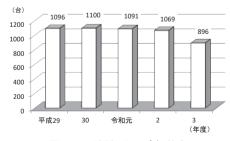


図-17 消防ポンプ自動車

(1-2) 可搬消防ポンプ

- 依頼台数は3.537台で、前年度の3.898台に対し 9.3%減少した。
- ・不合格は2件93台でした。

不良内容

- ア 連続放水試験において、運転を続行できな いもの (1件)
- イ 耐圧試験において、配管が離脱するもの (1件)

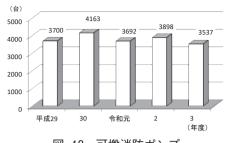


図-18 可搬消防ポンプ

(2) 消防用吸管

- ・依頼本数は6.808本で、前年度の6.714本に対し 1.4%増加した。
- ・不合格はなかった。

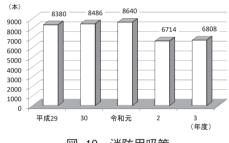


図-19 消防用吸管

(3) 消防用ホース

- ・依頼本数は629,728本で、前年度の531,357本に 対し18.6%増加した。
- ・不合格はなかった。

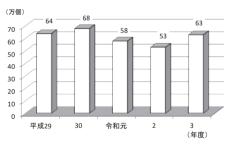


図-20 消防用ホース

(4) 消防用結合金具

- ・依頼個数は1.316.520個で前年度の1.103.752個に 対し、19.3%増加した。
- ・不合格は1件2.236個でした。

不良内容

表示に誤記のあるもの(1件)

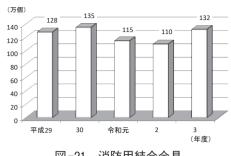


図-21 消防用結合金具

(5) 漏電火災警報器

- · 変流器の依頼個数は49.013個で、前年度の 41.778個に対し17.3%増加した。
- ・受信機の依頼個数は30.876個で、前年度の 31.576個に対し2.2%減少した。
- ・不合格は1件200個でした。

不良内容

信号入力回路に設計入力電圧の42%以上 52%未満の電圧を加えた時、作動するもの (1件)

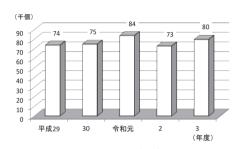


図-22 漏雷火災警報器

(6) エアゾール式簡易消火具

- ・依頼個数は317.973個で、前年度の307.113個に 対し3.5%増加した。
- ・不合格はなかった。

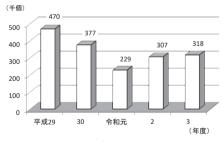


図-23 エアゾール式簡易消火具

4. 認定評価業務関係

4-1. 型式評価・型式変更評価・確認評価

(1) 自動火災報知設備の地区音響装置

・依頼件数は0件で、前年度は4件でした。

(2) 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン

- ・依頼件数は4件で、前年度は23件でした。
- ・不合格は0件でした。

(3) 非常警報設備の放送設備

- ・依頼件数は16件で、前年度は23件でした。
- ・不合格は2件でした。

不良内容

定格周波数範囲の上限値の音圧レベルが、特性感度レベルより - 20dB以上低下するもの(2件)

(4) パッケージ型自動消火設備及び同構成部品

・依頼件数は前年度と同様 0 件でした。

(5) 総合操作盤

・依頼件数は前年度と同様()件でした。

(6) 易操作性 1 号消火栓

- ・依頼件数は6件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は1件でした。

不良内容

ホースの延長操作に要する力が基準値を超えるもの(1件)

(7) 2号消火栓·補助散水栓

- ・依頼件数は1件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は0件でした。

(8) 広範囲型2号消火栓

- ・依頼件数は2件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は0件でした。

(9) ノズル

・依頼件数は0件で、前年度は3件でした。

(10) 消防用ホースと結合金具の装着部

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(11) 放水型ヘッド等スプリンクラー設備

- ・依頼件数は3件で、前年度は4件でした。
- ・不合格は0件でした。

(12) 特定駐車場用泡消火設備

- ・依頼件数は24件で、前年度は18件でした。
- ・不合格は0件でした。

4-2. 型式適合評価·確認評価

(1) 自動火災報知設備の地区音響装置

- ・依頼個数は366,002個で、前年度の345,750個に 対し5.9%増加した。
- 不合格はなかった。

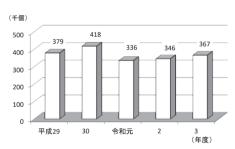


図-24 自動火災報知器設備の地区音響装置

(2) 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン

- ・依頼個数は75,011個で、前年度の60,340個に対 し24.3%増加した。
- ・不合格は1件20個でした。

不良内容

保護版の強度が規定値をはずれるもの (1件)

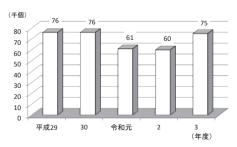


図-25 非常警報設備の非常ベル及び自動サイレン

(3) 非常警報設備の放送設備

- ・依頼個数は1,069,293個で、前年度の1,035,222個 に対し3.3%増加した。
- ・不合格はなかった。

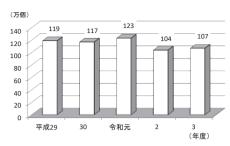


図-26 非常警報設備の放送設備

(4) パッケージ型自動消火設備及び同構成部品

・依頼個数は前年度と同様0個でした。

(5) 総合操作盤

・依頼個数は前年度と同様0個でした。

(6) 易操作性 1 号消火栓

- ・依頼個数は33,443個で、前年度の31,149個に対 し7.4%増加した。
- ・不合格はなかった。

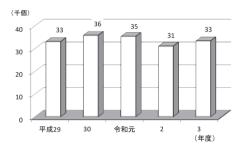


図-27 易操作性 1 号消火栓

(7) 2号消火栓・補助散水栓

- ・依頼個数は19,230個で、前年度の19,539個に対 し1.6%減少した。
- ・不合格はなかった。

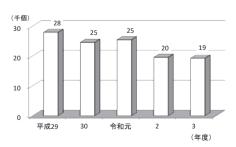


図-28 2号消火栓・補助散水栓

(8) 広範囲型2号消火栓

- ・依頼個数は8,259個で、前年度の8,508個に対し 2.9%減少した。
- ・不合格はなかった。

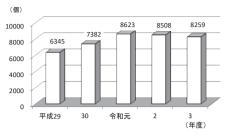


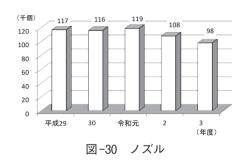
図-29 広範囲型2号消火栓

(9) ノズル

- ・依頼個数は98,272個で、前年度の107,802個に対 し8.8%減少した。
- ・不合格は1件180個でした。

不良内容

寸法検査において、規定値を外れるもの (1件)



(10) 消防用ホースと結合金具の装着部

- ・依頼個数は622,965個で、前年度の488,336個に 対し27.6%増加した。
- ・不合格はなかった。

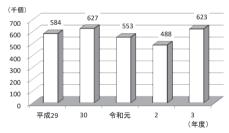


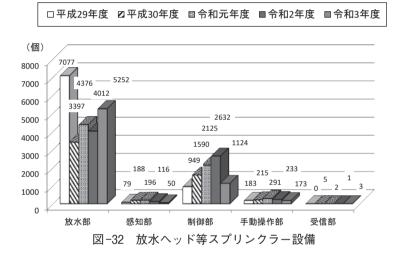
図-31 消防用ホースと結合金具の装着部

(11) 放水型ヘッド等スプリンクラー設備

・1 号評価を受けた放水型ヘッド等スプリンクラー設備の主要構成装置の型式適合評価 依頼は、放水部は5,252個で前年度の4,012個に対し30.9%増加、感知部は50個で前年 度の116個に対し56.9%減少、制御部は1,124個で前年度の2,632個に対し57.3%減少し た。また、手動操作部は173個で前年度の233個に対し25.8%減少、受信部は3個で前 年度の1個に対し200%増加した。

全体の依頼個数は、6,602個で前年度の6,994個に対し、5.6%減少した。

不合格はなかった。



(12) 特定駐車場用泡消火設備

- ・依頼個数は114,886個で、前年度の82,107個に対 し39.9%増加した。
- ・不合格はなかった。

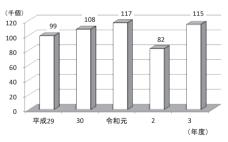


図-33 特定駐車場用泡消火設備

5. 特定機器評価業務

5-1. 総合評価

・依頼件数は4件で、前年度は4件でした。

5-2. 型式評価・型式変更評価

- ・依頼件数は3件で、前年度は4件でした。
- ・不合格は0件でした。

5-3. 型式適合評価

- ・依頼個数は207.511個で前年度は331.843個に対し37.5%減少した。
- ・不合格はなかった。

6. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

7. 特例の評価依頼

・依頼件数は2件で、前年度は5件でした。

令和3年度設置後10年を経過した 住宅用防災警報器に係る調査報告(概要) について

企画研究部 企画研究課

○はじめに

住宅用防災警報器(以下「住警器」という。)については、平成16年の消防法の改正により新築住宅は平成18年6月から設置が義務化され、既存住宅においては市町村条例の規定により平成23年6月までに順次設置が義務化されました。

令和4年度には、累計約1億個の住警器が型式適合検定等合格後10年を経過します。 こうしたことから、令和3年度において当協会は、住警器の適切な維持管理の実施に 寄与し、火災被害の軽減対策の一助を担うことを目的として、設置から10年が経過した 住警器について調査を実施しました。

第1 調査について

1 調査した期間 令和3年5月中旬から令和4年1月上旬まで

2 調査項目

- (1) 住警器の「設置状況の調査 |
- (2) 住警器ユーザーに対する「意識調査」
- (3) 設置後10年を経過した住警器の作動状況等の「確認試験」

3 住警器の「設置状況の調査」

(1) 調查方法

住警器の「設置状況の調査」は、住警器の設置箇所及び住警器取り替え前の点 検結果等を調査用紙に基づき、住警器ユーザーに記入してもらいました。

(2) 調查数

本調査への協力を得られた住宅の居住者:36世帯

4 住警器ユーザーに対する「意識調査」

(1) 調査方法

住警器ユーザーに対する「意識調査」は、住警器設置後に火災警報音、電池切れ警報音、自動試験機能の異常警報音等が住警器から鳴動したことがあるかどうか及び住警器の付加機能としてどのようなものがあったらよいか等を調査用紙に基づき、住警器ユーザーに記入してもらいました。

(2) 調査数

本調査への協力を得られた住宅の居住者:36世帯

5 設置後10年を経過した住警器の作動状況等の「確認試験」

(1) 試験概要

設置後10年を経過した住警器の作動状況等の「確認試験」については、光電式住宅用防災警報器(以下「光電式住警器」という。)及び定温式住宅用防災警報器(以下「定温式住警器」という。)に対し、住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令(平成17年総務省令第11号。以下「規格」という。)に基づき実施し、製品の外観等を確認しました。さらに、住警器から取り外した電池(以下「付属電池」という。)の残量について確認しました。

(2) 試験項目

実施する試験は、3項目5試験としました。

- ア 規格に基づく試験項目
 - (ア) 感度試験
 - (イ) 音圧測定試験
- イ 製品の外観等を確認する試験項目 外観・構造試験
- ウ 電池の残量を確認する試験項目
 - (ア) 電池電圧測定試験
 - (イ) 電池加速放電試験
- (3) 試験試料数

「規格に基づく試験項目」及び「製品の外観等を確認する試験項目」に該当する試験試料数は、電池方式の光電式住警器110個、電池方式の定温式住警器56個の計166個です。

「電池の残量を確認する試験項目」については、単体の円筒形リチウム電池(設計寿命:10年)を対象とし、314個です。

第2 住警器の「設置状況調査」の結果

1 住警器の設置箇所及び設置位置(天井又は壁)

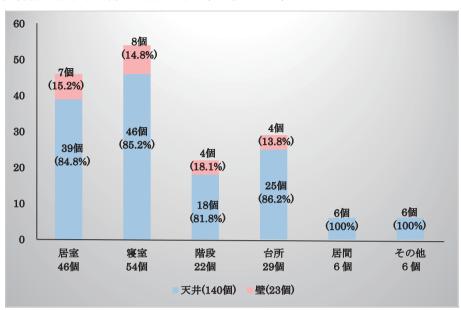


図1 住警器の設置箇所及び設置位置(天井又は壁)(n=163)

2 住警器取り替え前の点検結果の状況 (設置場所別)

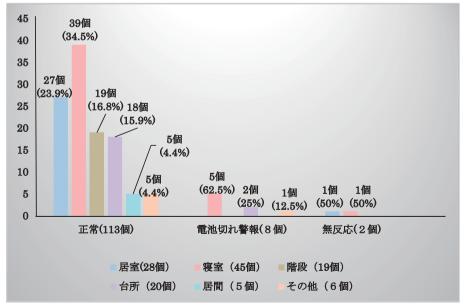


図2 住警器取り替え前の点検結果の状況(設置場所別)(n=123)

第3 住警器ユーザーに対する「意識調査」の結果

1 住警器の火災警報音、電池切れ警報音及び異常警報音等の鳴動状況

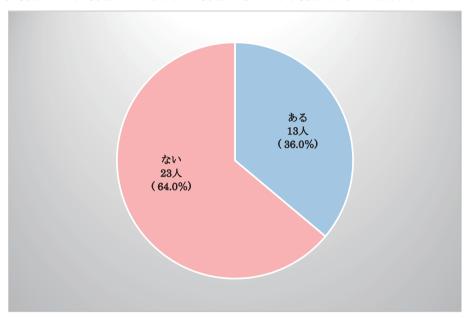


図3 住警器の火災警報音、電池切れ警報音及び異常警報音等の鳴動状況 (n=36)

2 住警器に希望する付加機能

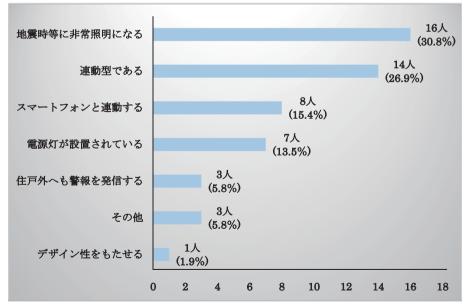


図4 住警器に希望する付加機能(n=52・複数回答含む)

第4 設置後10年を経過した住警器の作動状況等の「確認試験」の結果

- 1 規格に基づく試験項目について
 - (1) 感度試験の内容

感度試験は、作動試験及び不作動試験を行います。

ア 作動試験

作動試験は、住警器に一定の煙濃度又は温度を含む気流に投入した場合、火災警報を発する時間を測定し、規定された時間以内であることを確認する試験です。

試験条件は、以下のとおりです。

(ア) 光電式住警器(写真1の試験装置を使用)

i 煙濃度 減光率15%/m (感度の種別2種)

ii 時間 規定值60秒以内

iii 風速 20cm/s

(イ) 定温式住警器(写真2の試験装置を使用)

i 温度 81.25℃

ii 時間 規定値40秒以内

iii 風速 100cm/s

イ 不作動試験

不作動試験は、住警器に一定の煙濃度又は温度を含む気流に投入した場合、 火災警報を発しない時間を測定し、規定された時間以上であることを確認する 試験です。

試験条件は、以下のとおりです。

(ア) 光電式住警器(写真1の試験装置を使用)

i 煙濃度 減光率5%/m (感度の種別2種)

ii 時間 規定値5分間

iii 風速 40cm/s

(イ) 定温式住警器(写真2の試験装置を使用)

i 温度 50℃

ii 時間 規定値10分間

iii 風速 100cm/s

(2) 感度試験の結果

ア 作動試験

試験を実施したところ、全ての試料が規定時間以内に作動し、結果は良でした。

イ 不作動試験

試験を実施したところ、全ての試料が規定時間において作動せず、結果は良でした。



写真 1 煙感知器感度試験機 (光電式住警器)



写真 2 熱感知器感度試験機 (定温式住警器)

(3) 音圧測定試験の内容

音圧測定試験は、無響室において火災警報音を測定し、規定値以上であること を確認する試験です。(写真3参照)

試験条件は、以下のとおりです。

i 測定装置 JIS C 1509-1 (サウンドレベルメータ (騒音計)) の A 特性時間 重み付きサウンドレベルメータ規定に適合する騒音計

ii 測定位置 警報部の中心から前方1メートル離れた地点

iii 取付方法 背面版 (300mm×300mm×20mmの木板) に住警器を取り付け、空中に保持

iv 規定値 70dB以上

(4) 音圧測定試験の結果

試験を実施したところ、全ての試料が規定値以上であり、結果は良でした。



写真3 音圧測定試験

2 製品の外観等を確認する試験項目

(1) 外観・構造試験の内容

外観・構造試験は、住警器の本体の汚れ状態並びに住警器内部の部品の取付状態等及び付属電池の状態を目視により確認する試験です。

(2) 外観・構造試験の結果

ア 外観試験の結果は、汚れ状態において部分的に変色又は汚れがあった試料が

166個中36個(21.7%)あり、全体的及び感知部分に汚れが多くあった試料が166個中7個(4.2%)ありました。

イ 構造試験の結果は、プリント基板、音響装置及び内部において虫の死骸又は 蜘蛛の巣状のものがある試料が166個中11個(6.6%)ありましたが、住警器内 部の部品の取付状態等の異常は、ありませんでした。

付属電池の状態については、全ての試料において外観のふくらみ及び液漏れ は無く、コネクタに至る配線の異常もありませんでした。

3 電池の残量を確認する試験項目

(1) 電池電圧測定試験

ア 試験の内容

電池電圧測定試験は、付属電池の無負荷時における電圧を測定し、定格電圧 3.0[V](以下「定格電圧」という。)と比較する試験です。

イ 試験の結果

試験を実施したところ、設置後10年経過した付属電池の定格電圧以下の試料は、314個中121個(38.5%)でした。

(2) 電池加速放電試験

ア 試験の内容

電池加速放電試験は、新品の電池及び付属電池を加速放電し、新品の電池の 結果を基準として付属電池の結果を比較することにより、付属電池の電池残量 を計測する試験です。

イ 試験の結果

試験を実施したところ、今回収集した住警器の付属電池は設置後10年使用できる容量を確保していることが確認できました。

第5 当協会の対応

本調査において収集した情報をもとに、当協会のホームページ「住宅用火災警報器特集」の更なる充実を図ってまいります。



http://www.jfeii.or.jp/knowledge/for_house1.html

ベトナム社会主義共和国からの視察訪問に ついて

企画研究部 企画研究課

日本消防検定協会は、消防用機器の国際基準を検討する会議や、アジア各国の消防関係の試験機関との情報交換、諸外国の研修生の受け入れなど、国際協力活動を行っており、この度、ベトナム社会主義共和国公安省の5名の皆様による視察訪問を受け入れました。

- 1 日 時 令和4年6月10日(金)13時00分~14時00分
- 2 場 所 日本消防検定協会 本所
- 3 訪問者(敬称略)

消防·救難救助警察局長 Nguyen Tuan Anh 科学·技術消防機器検査部長 Nguyen Van Binh 兵 站 技 術 部 副 部 長 Tran Trung Nam 消 防 部 副 部 長 Doan Van Giap 消 防 検 査 官 兼 通 訳 Doan Viet Anh



訪問者と協会職員



記念品の受渡

4 視察内容

- (1) 日本消防検定協会の業務内容紹介
- (2) 消火器による普通火災の消火試験説明
- (3) 熱感知器の作動試験実演

5 視察の様子



業務内容の紹介



熱感知器の作動試験実演

「レスキューロボットコンテスト2022」 への展示ブースの出展について

企画研究部 情報管理課

令和4年8月13日(土)・14日(日)の2日間、神戸サンボーホールにおいて「レスキューロボットコンテスト2022」が開催されます。(入場無料)

当協会では、本コンテスト会場内の「あそぼう!まなぼう!ロボットランド」会場に展示ブースを出展し、『信頼できる消防機器のために』をキャッチフレーズに、来場者の皆様に当協会の業務について一層ご理解いただけるよう、国家検定業務等の関連映像、パネル、防災機器等の展示を行います。

なお、当協会展示ブースは、両日ともに10時から17時まで出展します。

競技会本選は8月13日(土)13時30分から8月14日(日)17時20分まで開催される予定です。

皆様のご来場を心よりお待ちしております。

日 程	競技会	展示ブース
8/13(土)	13:00競技会開場13:30~17:30開会式・ファーストステージ第1~7競技	10:00~17:00 当協会展示ブース オープン
8/14(日)	9:30 競技会開場 10:00~12:20 開会式・セカンドステージ 第1~4競技 13:00~15:45 ファイナルステージ第1~4競技 15:45~16:40 講演 16:40~17:20 表彰式・閉会式	10:00~17:00 当協会展示ブース オープン

【会場へのアクセス】

会場:神戸サンボーホール

神戸市中央区浜辺通5-1-32

- ◇ポートライナー「貿易センター駅」下車すぐ
- ◇ JR 「三宮駅」から徒歩約10分
- ◇阪急・阪神「三宮駅」から徒歩約10分
- ◇神戸市営地下鉄「三宮・花時計前駅」から徒歩約5分

「IFCAA2022YOKOHAMA横浜国際 消防防災展」への展示ブース出展について

企画研究部 情報管理課

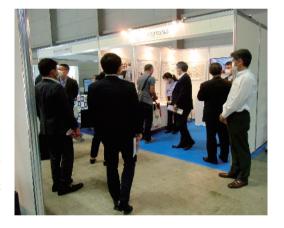
令和4年6月6日(月)から9日(木)の4日間、「次世代へ~アフターコロナの消防・防災」を開催テーマとし、パシフィコ横浜において「IFCAA2022YOKOHAMA」が開催され、その併設展示会として8日・9日の2日間「横浜国際消防防災展」(以下「防災展」という。)が展示ホールA及び屋外円形プラザにて開催されました。

本防災展には、日本消防検定協会(以下「協会」という。)も参加し、協会の事業及び

検定制度に関する理解を深めていただくとと もに、住宅用防災機器の普及促進・啓発等を 併せて行うために展示ブースを出展しました。

2日間の防災展来場者数は5,643人となり、 コロナ禍の中での開催となりましたが、たく さんの方々が来場されました。

当協会の展示ブースには、主に協会の概要 及び業務の紹介を目的として次のものを展 示・配布しました。



1 映像の放映

ブースの正面上部に設置したモニターで協会の業務の紹介映像を放映しました。

2 パネルの展示

協会の業務等を紹介するパネル及び写真 を8枚展示しました。

- (1) 「信頼できる消防機器のために」
- (2) 「検定業務 |
- (3) 「受託評価業務 |
- (4) 「消防機器の使われ方」



検定協会だより 令和4年7月

- (5) 「消火器の構造と機能・住宅用消火器の点検交換 |
- (6) 「火災を早く知らせる 住宅用火災警報器展示パネル」
- (7) 「普通火災消火試験の様子 | 写真
- (8) 「模型に見る消火器具が有効な初期消火の違い | 写真

3 カットモデルの展示

閉鎖型スプリンクラーヘッドのカットモデルを展示すると共に、実際に手に取って触れていただくことを目的とし消火器(粉末消火器・蓄圧式消火器・住宅用消火器)のカットモデルを展示しました。



4 配布物

コロナ感染防止を踏まえ、「協会のパンフレット」「火災はこうして起きる」及び「住宅用消火器と住宅用火災警報器の啓発チラシ」の他、協会ネーム入りボールペンを希望者に自由にお取りいただく形で配布しました。

5 終わりに

本防災展は、コロナ禍の中での開催となりましたが、基本的な感染対策を徹底した中、多数の市民の方や防災関係者の方などが集まり、最新の消防・防災資機材等に対するより一層の理解が得られたことと共に、協会の事業及び検定制度に関する一層の理解を深めていただいたものと思い、更には住宅用防災機器の普及促進・啓発等を行えたものと思います。

最後に、ご来場いただいた皆様をはじめ、協会の出展にご協力、ご尽力いただいた 方々にお礼申し上げます。今後においても、協会の業務について一層ご理解いただき、 防火・防災意識の啓発・高揚につながる出展を企画してまいりたいと思いますのでよ ろしくお願いいたします。



有効期限を経過した受託評価品目

【消防用結合金具】

試験番号	承認 年月日	住	所	依 頼 者	有効期限の 終期日
C06KN01A	H29.5.8	東京都中央区日本橋二丁目5番1号		帝国繊維株式会社	R4.5.7

【非常警報設備・遠隔操作器】

型式番号	承認 年月日	住所	依 頼 者	有効期限の 終期日
認評放第14~210号	H14.4.17	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.4.16
認評放第14~211号	H14.4.17	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.4.16
認評放第14~304号	H14.4.24	神奈川県横須賀市船越町1丁目201番1	東芝ライテック株式会社	R4.4.23

【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認 年月日	住	所	依頼者	有効期限の 終期日
認評放第19~1~1号	H19.4.19	大阪府大阪市北区末広町1番22号		ジャトー株式会社	R4.4.18

【非常警報設備・非常電話】

•••		· -		
型式番号	承認 年月日	住所	依 頼 者	有効期限の 終期日
認評放第14~307号	H14.4.24	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル 株式会社	R4.4.23
認評放第14~308号	H14.4.24	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル 株式会社	R4.4.23
認評放第14~309号	H14.4.24	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル 株式会社	R4.4.23
認評放第14~310号	H14.4.24	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル 株式会社	R4.4.23
認評放第14~311号	H14.4.24	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル 株式会社	R4.4.23

【非常警報設備・増幅器及び操作部】

型式番号	承認 年月日	住所	依 頼 者	有効期限の 終期日
認評放第14~301号	H14.4.24	神奈川県横須賀市船越町1丁目201番1	東芝ライテック株式会社	R4.4.23

【漏電火災警報器受信機】

試験番号	承認 年月日	住	沂	依 頼 者	有効期限の 終期日
E010204B H29.4.27		京都府京都市下京区塩小路通堀川東入 南不動堂町801		オムロン株式会社	R4.4.26

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

協会通信

|| 業界の動き|| |

- 一会議等開催状況一
- ◆ (一社) 日本火災報知機工業会◆
- ○業務委員会 (令和4年6月9日)
- ・令和4年5月度理事会の結果について
- ・住宅用火災警報器関連の報告他 検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議 の結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・社会貢献委員会が実施する令和4年度 寄付事業への協力について
- · 委員長連絡会報告
- ○メンテナンス委員会

(令和4年6月21日)

- · 点検実務検討小委員会報告
- ·維持運用管理手法小委員会報告
- · 委員長連絡会報告
- ○技術委員会 (令和4年6月16日)
- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・感知器の環境特性調査小委員会報告
- · 委員長連絡会報告
- ○設備委員会 (令和4年6月23日)
- · 設備性能基準化小委員会報告
- · 工事基準書改訂小委員会報告
- · 委員長連絡会報告

○システム企画委員会

(令和4年6月24日)

- ・火報企画小委員会報告について
- · 委員長連絡会報告

(令和4年6月22日)

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・特集:住宅防火 再び(建築防災6月 号からの記事抜粋)
- ・委員長連絡会について

◆ (一社) 日本消火器工業会◆

○第3回 企業委員会

(令和4年6月9日)

- · 検定等申請 · 回収状況
- ・令和4年度消防庁長官表彰について
- ・消火器リサイクル推進センターからの 報告
- ○第1回 PR委員会

(令和4年6月16日)

- ・「消火器のしおり」の制作について
- ・令和4年度の住宅防火イベントについ 7
- ○第2回 技術委員会 (令和4年6月20日 対面Web・併用 会議)
 - ・消火器の検定細則について

□協会通信

∞協 会 诵 信 =

◆ (一社) 日本消火装置工業会◆

- ○第421回「技術委員会
 - (令和4年6月3日 書面会議)
- ·東京消防庁「火災予防業務協力者等」 表彰者の推薦について
- ・講師派遣について
- ・その他
- ○第205回「第一部技術分科会| (令和4年6月17日 日本消火装置工 業会)
- · 国交省 建築設備計画基準 · 建築設備 設計基準 改訂について
- ・その他
- ○第201回「第二部技術分科会」 (令和4年6月16日 日本消火装置工 ○大型技術委員会 業会)
- ・サンプリング検査リーフレット改正に ついて
- ・PFOS交換リーフレットについて
- ・建築設備設計基準等の改訂について
- ・公共住宅建設工事共通仕様書の改定に ついて
- ・その他
- ○第182回「第三部技術分科会」 (令和4年6月22日 日本消火装置工 業会)
- · 国交省 建築設備計画基準、設計基準 の改訂について
- ・公共住宅建設工事共通仕様書への改訂 について

- ・講師派遣依頼について
- · 令和3年度 第三部会技術分科会活動 報告について
- ・その他

◆ (一社) 日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会

(令和4年6月27日 会場·web併用 会議)

- ・全国消防長会技術委員会について
- ・全国消防長会申入書について
- ・令和4年度消防財政実務研修会につい 7
- ・今後の予定について
- ・その他

(令和4年6月14日 web会議)

- ・全国消防長会技術委員会 情報提供に ついて
- ・品質評価細則の見直しについて
- ・消防シャシ供給遅れ等について
- ・銘板見直しについて
- ・その他
- ○大型技術委員会 · 検定協会合同会議 (令和4年6月14日 会場·web併用 会議)
- ・消防ポンプ自動車 品質評価細則の見 直しについて
- ・銘板見直しについて
- ・その他

= 協会通信

協会通信

◆消防庁人事◆

○令和 4 年 6 月26日付

(氏名) 箍野 敏行

出向 併任解除

【総務省大臣官房秘書課課長補佐】

(島根県総務部長へ)

(新)

(田)

総務課理事官 併仟 消防·救急 課消防職員専門官 併任 総務省 大臣官房総務課公文書監理室室長

補佐

○令和4年6月27日付

(氏名)

(新)

(HI)

消防審議会幹事

鉄永 正紀 出向

免

【総務省大臣官房付】

(地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステ ム全国センター副センター長 兼 企画部長事務取扱 兼 新システ ム開発部長事務取扱 兼 事務局 情報化支援戦略部担当部長(住民 基本台帳ネットワークシステム全 国センター企画担当)事務取扱へ)

小林 亮介

併仟解除 併任解除 併任解除

併任 消防・救急課消防職員専門

官

総務課DX推進専門官 併任 併任 消防・救急課課長補佐 消防・救急課広域化推進専 併任

消防・救急課救急企画室長

DX推進専門官 併任 消防·救 急課課長補佐 併任 消防・救急 課広域化推進専門官

総務省自治財政局公営企業課公営

総務課課長補佐 併任 総務課

総務課課長補佐 宮崎 正志

門官

○令和 4 年 6 月28日付

陽介

滝

(氏名) 吉田 悦教 出向 (新)

(田)

企業経営室課長補佐

消防大学校長

【総務省大臣官房付】

(辞職)

鶴巻 郁夫 消防大学校長

消防・救急課救急企画室長

総務省大臣官房付

総務省大臣官房付

協 会 诵 信

協 会 诵 信 =

田村 一郎 出向

【総務省大臣官房付】

(内閣府参事官(企画担当)(政策

統括官(沖縄政策担当)付)へ)

森中 高中 国民保護・防災部防災課地域防災

室長

総務省大臣官房付 併任 総務省 自治行政局地域政策課地域情報化 企画室 併任 総務省自治行政局 地域政策課マイナポイント施策推

国民保護 · 防災部防災課地域防災

准室室員

室長

阿向 泰二郎 併任解除 総務省大臣官房参事官(総務課) 併任 総務省大臣官房総務課公文 書監理室長 併任 公害等調整委

員会事務局 併任 長官付

黒田 忠司 併任 長官付 総務省大臣官房参事官(総務課) 併任 総務省大臣官房総務課公文

書監理室長 併任 公害等調整委 員会事務局

併任解除 出口 和宏

総務省自治財政局財政課長 併任

国民保護・防災部参事官 総務省自治財政局財政課長

新田 一郎 併任 国民保護・防災部参事官 小津

敦 併任解除 総務省総合通信基盤局電波部基 幹・衛星移動通信課長 併任 国

民保護・防災部参事官 併任 内 閣官房副長官補付 命 内閣官房 小型無人機等対策推進室参事官

田口 幸信 併任 国民保護·防災部参事官

総務省総合通信基盤局電波部基 幹・衛星移動通信課長

○令和4年6月30日付

(氏名)

(新)

(日)

井口 浩輔

出向

総務課主査

【総務省大臣官房秘書課主査】 (姫路市政策局企画政策室長 兼 政策局地方創生室 兼 財政局財

政担当参事へ)

○令和4年7月1日付

(氏名)

(新)

(H)

小林 亮介 併任解除 総務課課長補佐 併任 消防·救 急課消防職員専門官 併任 総務 省大臣官房総務課公文書監理室室 長補佐

> 協 会 通 信

協会通信=

宮崎 正志 併任解除

併任解除

石村 静香 出向

【総務省大臣官房秘書課 併任 総務省自治行政局選挙部選挙課

 \sim

田邉 樹 消防・救急課課長補佐

併任 消防・救急課広域化推進専

門官

併任 消防·救急課消防職員専門官

小塩 真史 出向

併任解除 併任解除

【厚生労働省へ】

飯田 龍洋 消防·救急課救急専門官

併任 消防・救急課救急企画室課

長補佐

中村 優作 総務課

併任解除

恩村 輝 予防課

併任 予防課特殊災害室

中村 徹 出向

併任解除 併任解除 併任解除

【総務省自治行政局選挙部政治資金課課長補佐 併任 総務省自治行政局選挙部選挙課選挙制度調查室 併任 総務省自治行政局選挙部政治資金課収支公開室課長補佐併任 総務省自治行政局選挙部政

治資金課政党助成室課長補佐へ】

神長 賢人 国民保護·防災部防災課災害対策官 併任 国民保護·防災部防災課課

長補佐

併任 国民保護·防災部防災課地

域情報把握專門官

併任 国民保護・防災部防災課国

民保護運用室課長補佐

総務課課長補佐 併任 総務課 DX推進専門官 併任 消防・救 急課課長補佐 併任 消防・救急

課広域化推進専門官

総務課

総務省大臣官房秘書課課長補佐

消防·救急課救急専門官 併任 消防·救急課救急企画室課長補佐 併任 国民保護·防災部防災課課 長補佐

厚生労働省老健局老人保健課主査 併任 厚生労働省健康局予防接種 担当参事官室 併任 厚生労働省 大臣官房厚生科学課健康危機管 理・災害対策室 命 厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策推 進本部事務局員

予防課 併任 予防課特殊災害室

総務省大臣官房秘書課

国民保護·防災部防災課災害対策官 併任 国民保護·防災部防災課課長補佐 併任 国民保護·防災部防災課地域情報把握專門官併任 国民保護·防災部防災課国民保護運用室課長補佐

総務省大臣官房秘書課課長補佐

協会通信

新たに取得された型式一覧

型式承認

種別	型式番号	申請者	型 式	承認 年月日
光電アナログ式分離型 感知器(試験機能付)	感第 2022~3号	能美防災株式会社	(24V、200mA)· 公 称 感 知 濃 度5.0 % ~ 80.0%·公称監視距離 5 m~100m、非防水型、普通型、再用型、减光式	R4.6.9
光電式スポット型感知器 (試験機能付)	感第 2022~4号	ホーチキ株式会社	2種(3 V、350mA)· 蓄積型(公称蓄積時間20秒)、非防水型、再用型、散乱光式、無線式(発信用・受信用)、特定小規模施設用連動型警報機能付、電池方式(兼用非常電源)	R4.5.20
	感第 2022~5号	ホーチキ株式会社	2種(12V、20mA)・非蓄積型、非防水型、 普通型、再用型、散乱光式	R4.6.9
中継器	中第 2022~4号	日信防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	R4.6.1
GR型受信機(アナログ式、蓄積式及び自動試験機能付)	受第 2022~3号	日信防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時間 10秒~60秒、公称受信温度40℃~85℃、公 称受信濃度(スポット型)2.6%/m~17.2% /m、公称受信濃度(分離型)8%~80%	R4.6.1
閉鎖型スプリンクラー ヘッド	ス第 2022~3号	ヤマトプロテック 株式会社	1種可溶片型C72、呼称15(標準r2.6、下向き)	R4.5.17
光電式住宅用防災 警報器	住警第 2022~3号	パナソニック 株式会社	電池方式、2種(DC3V、300mA)、自動試 験機能付	R4.5.17

型式変更承認

種別	型式番号	申請者	型 式	承認 年月日
GR型受信機(アナログ式及び自動試験機能付)	受第 30~15~1号	ニッタン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω/外部配線光 損失15dB、公称受信温度45℃~80℃、公 称受信濃度(スポット型)3.1%/m~15.0%/m	R4.6.1

品質評価 型式評価

種別	型式番号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用結合金具	C15KN04A	芦森工業株式会社	使用圧1.4、ねじ式、呼称250(大量送水用)	R4.5.17
	H0324DC04A		平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称40(シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾 織、円織)	R4.4.1
沙叶田十 7	H0325DC07A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称40(シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾 織、円織)	R4.4.1
消防用ホース	H0125EC13A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50(シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R4.5.16
	H0225EC12A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50(シングル、ポリエステル/アラミド・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R4.5.13
特殊消防ポンプ自動車	NP-40-3	長野ポンプ株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R4.5.13
又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	GCP-A1-3	ジーエムいちはら 工業株式会社	化学消防ポンプ自動車	R4.6.3

認定評価 型式評価

種	別	型式番号	依 頼 者	型		式	承認 年月日
屋内消火栓	設備の屋	認評栓第 2022~1号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式	呼称30		R4.5.16
性 1 号消火	桧	認評栓第 2022~2号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式	呼称30		R4.5.16

● 令和4年6月 ■

検定対象機械器具等申請一覧表

		型式試験	型式変更試験	型式適合検定			
	種別	申請件数	申請件数	申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	18	3,003	102.0	137.
1H/Ctur	小型	0	0	67	482,752	145.6	125.
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	93	84.5	313.
们八min 们八米利	小型用			11	9,411	70.6	64.6
泡消火薬剤		0		23	78,800	103.8	66.2
	差動式スポット型	0	0	41	299,971	101.5	133.9
	差動式分布型	0	0	11	7,250	98.6	129.2
	補償式スポット型	0	0	0	0	皆減	皆減
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	皆減
	定温式スポット型	0	0	39	126,627	114.3	149.
	熱アナログ式スポット型	0	0	10	10,925	181.1	233.8
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	-
	光電式スポット型	1	0	45	153,695	101.2	117.5
nde free IIII	光電アナログ式スポット型	1	0	14	81,569	176.0	187.9
感知器	光電式分離型	0	0	5	170	141.7	232.7
	光電アナログ式分離型	0	0	3	116	152.6	85.3
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	30	皆増	皆増
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	2	140	皆増	190.0
	赤外線式スポット型	0	0	6	1,006	127.3	154.8
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	100.0
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
	P型1級	0	0	11	28,664	111.3	158.7
	P型2級	0	0	10	5,922	139.5	284.3
発信機	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	80	51,556	135.2	118.7
	P型1級	0	0	38	2,515	96.7	126.6
	P型2級	0	1	17	9,084	161.5	128.7
	P型3級	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	_	_
	R型	0	0	11	136	191.5	187.2
受信機	G型	0	0	7	14	155.6	89.7
	GP型1級	0	0	5	9	39.1	68.9
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	7	35,374	147.7	115.6
	GR型	0	0	12	120	47.8	66.9
閉鎖型スプリンクラ		0	0	40	161,383	87.1	98.1
流水検知装置		1	0	49	2,999	145.9	106.7
一斉開放弁		1	0	23	1,126	50.1	63.5
月州以月	固定はしご	0	0	3	25	89.3	98.1
金属製避難はしご	立てかけはしご	0	0	0	0		- 30
	つり下げはしご	0	0	22	13,118	135.0	115.5
緩降機	1 - 7 1 1/14 0 0	0	0	22	302	95.9	82.6
7/女/年代	会担求任 字田陆《 敬起吧						-
化 夕田胜《 敬却 四	定温式住宅用防災警報器	0	0	24	77,878	78.6	54.
住宅用防災警報器	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	- 100 /	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	43	549,125	109.4	86.7
	合計	4	1	703	2,195,182	112.9	108.8

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

[※]前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価 申請件数	性能評価変更 申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務		## -1> =# /m:	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
		型式評価 依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置		0	0	0	0	0	-	-
音響装置		0	0	1	2	510	皆増	503.3
予備電源		0	0	0	3	22,746	111.0	98.2
外部試験器		0	0	0	3	90	78.3	77.9
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	397	79.9	63.4
	受信装置等	0	0	1	0	0	皆減	皆減
光警報装置		0	0	0	0	0	-	-
	光警報制御装置	0	0	0	2	100	500.0	375.0
屋外警報装置		0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容	F##	0	0	0	3	46,700	56.3	145.6
蓄圧式消火器用指示	圧力計	0	0	0	8	480,000	123.1	117.5
消火器及び消火器加	I圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	1	300	4.0	68.7
消火設備用消火薬剤	J	0		0	8	66,889	105.7	71.4
住宅用スプリンクラ	一設備	0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
and it when he was to	消防ポンプ自動車	0		31	10	17	50.0	57.7
動力消防ポンプ	可搬消防ポンプ	2		4	5	421	135.8	99.1
NAME OF STREET AND	呼称65を超えるもの	1		3	3	630	114.5	88.4
消防用吸管	呼称65以下のもの	0		0	1	200	100.0	96.0
	平 40を超えるもの	1	0	4	10	11,799	83.5	81.0
	平 40以下のもの	0	0	2	11	21,354	79.6	63.0
消防用ホース	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	4	7,000	140.0	84.6
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	皆減
	差込式	0	0	0	31	93,880	101.0	85.9
WEL 11141 A A B	ねじ式	0	0	0	24	15,000	144.6	88.1
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	0	1	115	4.4	15.0
	変流器	0	0	4	13	5,048	128.3	176.8
漏電火災警報器	受信機	0	0	2	6	2,020	53.9	113.1
エアゾール式簡易消火具		0	0	0	3	54,955	261.8	232.5
特殊消防ポンプ自動車		1		0	1	1	14.3	18.8
特殊消防自動車					4	4	100.0	120.0
可搬消防ポンプ積載車		0		6	0	0	-	-
ホースレイヤー		0	0	0	0	0	皆減	100.0
消防用積載はしご		0	0	0	5	74	28.9	52.6
消防用接続器具		0	0	2	16	5,318	274.0	114.9
品質評価業務						確認評価		
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正					9	33	52.4	71.6
オーバーホール等素	E 備				5	5	41.7	128.6
4 /・4・ル寸室間								123.0

[※]前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「一」と表記いたします。

			型式評価	型式変更評価	更新等	型式適合評価			
認定評価業務		佐頼件数	型八変史評価 依頼件数	更新寺 依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	-		0	0	0	23	42,876	194.4	178.9
非常警報設備	非常ベル及び自動式	(サイレン	0	0	0	42	8,432	119.1	116.3
升市富和以 加	放送設備			1	8	55	83,773	104.7	98.0
パッケージ型自動			0	0	0	0	0	-	-
	構成部品		0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤			0	0	0	0	0	-	-
	易操作性1号消火栓		0	0	0	14	2,590	193.3	111.5
	2号消火栓		0	0	0	9	1,191	183.2	98.7
屋内消火栓等	広範囲型2号消火栓		0	0	0	9	676	281.7	186.9
	補助散水栓		0	0	0	0	0	-	-
	ノズル		0	0	0	32	9,590	166.7	125.2
			装着番号付与		更新等	製品確認評価			
	認定評価業務		確認評価 依頼件数		使利守 依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
屋内消火栓等	消防用ホースと結合	金具の装着部	0		0	9	42,139	101.2	73.6
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
特定駐車場用泡消火設備			0	0	0	12	11,712	209.7	242.1
認定評価業務 総合評価 依頼件数		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価) 0									
放水型ヘッド等を用いる	スプリンクラー設備・構成装置		0	0	1	12	12	150.0	145.8
			1					-	
特定機器評価業務 総合評価 依頼件数		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数		対前年 累計比(%)	
特定消防機器等 0		2	0	1	19	14,992	1,345.8	64.4	
受託試験及びその他の評価			依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)			0						
受託試験 (その他の契約等)			i .			1	1	皆増	75.0
評価依頼(基準の特例等)			0			_			

[※]前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「一」と表記いたします。

令和4年5月17日、総務省はマイナポイント第2弾の申込みを6月30日から開始することを発表しました。本事業は、マイナンバーカードの普及はもとより、キャッシュレス決済の拡大や消費の喚起を図る経済対策の一環として、①マイナンバーカードの新規取得、②健康保険証としての利用申込み、③公金受取口座の登録に対して1人最大2万円相当のポイントを付与するものです。

既にマイナンバーカードをお持ちの方で、マイナポイント第1弾で5千円相当のポイントを取得されている場合には、健康保険証としての利用申込みと公金受取口座の登録を行うことで、各7千5百円相当のポイントが申込み可能となります。

これらの手続には、マイナンバーカードとマイナンバーカードの利用者証明用電子証明書パスワード(数字4桁)を用意し、カード読み取り機能付きのスマートフォンに専用アプリである「マイナポータル」をインストール・設定していれば、マイナポー

タルに掲示されている「健康保険証として利用できます」、「給付金等の受取口座を予め登録しておくことができます」をそれぞれタップして、申込み、登録のページを開いて、流れに沿って手続するだけです。また、セブン銀行ATMからの申込みもできます。まずは、マイナンバーカードの申請期限である。

まずは、マイナンバーカードの申請期限である9 日末までの申請が重要なポイントです。

さて、今月号では、熊本市消防局長の福田和幸様には巻頭のことばをご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

8月号では、京都市消防局長の井上元次様には巻頭のことばを、大阪市消防局予防部からは「令和3年中の規制対象物における火災発生状況(その1)」を、消防庁消防研究センターからは「第70回全国消防技術者会議の開催について(ご案内)」を、当協会からは「日本消防検定協会令和3年度事業の結果について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検 定及び受託評価を行い、性能の確保に努めてい るところですが、さらに検定及び受託評価方法 を改善するため、次の情報を収集しています。 心あたりがございましたら、ご一報下さいます ようお願いします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性 能上のトラブル例 (2) 消防用機械器具等の使用例 (成功例又は 失敗例)

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16 日本消防検定協会 企画研究課 電 話 0422-44-8471 (直通) E-mail 〈kikenka@ifeii.or.jp〉

発行 日本消防検定協会

http://www.ifeii.or.jp

V	本 所	〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16 TEL 0422-44-7471代 FAX 0422-47-3991
\Diamond	大 阪 支 所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階 TEL 06-6363-7471代) FAX 06-6363-7475
\Diamond	虎ノ門事務所	〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階 TFI 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。 e-mail:kikaku@ifeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

